

JFPF会合：UNFPA・IPPF活動報告

7月13日、国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、国連人口基金（UNFPA）並びに国際家族計画連盟（IPPF）の活動報告会を開催しました。両機関からは、来年度の人口分野への拠出確保に向け、JFPFに対し要望書が提出されました。

詳しくはこちら

https://www.apda.jp/news_activities/2023/0713.html



JFPF設立50周年特集 #2

JFPFの先駆的な人口問題への取り組み：開発・環境・人権に基づくアプローチ

来年2024年は、国際人口問題議員懇談会（JFPF）設立50周年であるとともに、エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議（通称カイロ会議、ICPD）から30年という節目の年です。

カイロ会議は、世界の人口問題に関する国連主催の政府間会議としては、1974年世界人口会議（ルーマニア・ブカレスト）、1984年国際人口会議（メキシコ・メキシコシティ）に続くものです。

カイロ会議を機に、人口問題への取り組みは、それまでのマクロ（国レベル）の視点から、ミクロ（個人レベル）への視点へと「パラダイムシフト」を遂げました。つまり、人口統計に基づいた国家人口増加抑制政策から、一人ひとりの尊厳を守り、選択を尊重し、リプロダクティブ・ヘルス（RH）や女性の健康やエンパワーメントを実現し、その結果として人口の安定化を目指すという、人権を基本としたアプローチに転換しました。

一方、JFPFは設立当初から、人権に基づく人口問題への取り組みを理念として掲げていました。JFPF初代会長の岸信介 元内閣総理大臣は、「人口問題は人権やヒューマニズムと分かち難く結びついている。（中略）人口問題の解決は単なる数の抑制ではなく、

個々の家族の幸福を高めるためのものでなくてはならない。（中略）社会開発や経済開発とセットで考えていくべき問題である[1]」という認識がありました（佐藤隆 衆議院議員の述懐）。

またカイロ会議では、国際人口会議として初めて人口問題を開発と環境をあわせて考えていくことが合意されましたが、国会議員会議では、その10年前には、すでにそのようなイニシアティブが始まっていました。前述の1984年国際人口会議にあわせて、メキシコシティで日本のリーダーシップの下で開催された「人口と開発に関する国会議員会議」では、下記の文言を含む「行動計画」が採択されました[2]。（原文をもとに翻訳）。

- 全ての人々が、自由に責任を持って自分の子どもの数と産む間隔について選択する権利を持ち、社会のあらゆる人々が家族計画サービスや情報を利用できるようにするための立法措置を支援する。
- 環境を保護し、天然資源と増える人口の需要とのバランスを保つよう努める。

この先駆的な考え方は、10年後のカイロ会議に大きな影響を与えました。

行動計画起草委員会

委員長：マービス・ギルモア議員（ジャマイカ）

起草委員：佐藤隆議員・AFPPD議長（日本）、チャールズ・モリソン議員（英国）、キマニワ・ニョイケ議員（ケニア）

アドバイザー：ラムウル・パリック博士（インド）、ジョージ・シンクレア卿（英国）

[1] アジア人口・開発協会「興四海野春風—2002 20年の歩み—」

日本財団ウェブサイト：<http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2002/00356/mokuji.htm>

[2] 国際人口問題議員懇談会「メキシコ会議報告・資料」p.14-17.

https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou/mono_1984_jp.pdf

GCPPD2023ダイジェストビデオ

4月に東京で開催した「G7広島サミットに向けた世界人口開発議員会議」のダイジェストビデオ（約11分）が完成しました。

ビデオは[こちら](#)からご覧いただけます。



JFPF

国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JFPFは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

JFPFご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいませようお願い申し上げます。

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JFPFの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。
紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために
私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>
【編集責任：APDA】



Designed with BEE